

経済連携協定と国際競争力強化を考える

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

- (1) おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。
- (2) 日本経済新聞のNIKKEI PLUS1(ニッケイ・プラスワン)・毎週土曜日発行の中に「ニュースにチャレンジ」というコーナーがあり、1か月に1回ほど私がコメントを書かせていただいております。
- (3) ちょうど先週はAPEC(アジア太平洋経済協力会議)が開かれていました。そこでは、経済連携協定つまり他の国々と経済面で連携して仲良くなり、人の動き、ものの動き、お金の動きを促進しよう、そのために関税を大幅に引き下げようという話がありました。特に、TPP(環太平洋経済連携協定)やFTA(自由貿易協定)、つまり国と国が経済連携協定を結んで人の流れやものの流れ、お金の流れを促進しようという動きがあります。それらのことについて先週の土曜日(11月13日)の日本経済新聞コメントを書かせていただきましたので、今日はそのお話をさせていただきます。

2. 経済連携協定と国際競争力強化を考える

- (1) 東西冷戦が終わり、全世界的な規模で戦争の可能性がとてもなくなくなったのが今日であると思います。もう世界的規模での戦争はありません。そこで、世界の国々は自分の国の経済を発展させたい、貧しい国は国の貧困を撲滅して豊かな生活を目指したい、少し豊かになった国はもう少し豊かな国の生活を目指したい、日本のように成熟した国家はこの状態をもう少し維持していきたいと、このように各国が自分の国の経済について考えているようです。
- (2) そこに発生したのが2年前のリーマン・ショック、つまり世界的な規模の経済危機だったわけです。様々な取り組みの結果、とりあえずは多くの国がその危機から脱却しつつあります。しかし、経済危機の反省をして、今度こそ国としての競争力を身に付けて、戦争ではなくて経済的な形で世界中の他の国々と競争しながら自分の国の産業や企業を育てよう、そして、少しでも豊かな生活を目指そう、そのような試みが様々な形であらわれてきたのが経済連携協定だと思われます。
- (3) ご承知かもしれませんが、世界各国と経済連携協定がどんどん結ばれるようになれば、協定を結んだ国々とももの流れや人の流れ、お金の流れが格段と加速されます。そして、今以上に人、もの、お金の流れが自由になりますので、経済活動は、当然、活発になります。特に、関税がゼロになると税金がかからなくなりますので、他の国も日本で買うのと同じ値段で日本のものが買えることになります。そして、人が行き来する場合もビザなどが必要なくなりますので、パスポート1つあれば自由に行き来ができるようになります。また、他の国で仕事をする場合も、日本

で仕事をするのと同じような形で仕事ができるし、他の国の方も日本の国に入って同じように仕事ができます。このように経済活動が非常に活発になります。競争力のある日本の企業は、今まで以上に外国で仕事ができるようになります。同時に、今お話ししたように、外国の企業も日本で自由に仕事ができるようになります。

- (4)しかし、昨日のように今日があって、今日のように明日があればよいと考えて今までと同じように仕事をしていると、競争力のある外国の企業との激しい競争に次から次へと負けてしまいます。自分たちの会社が無くなり、最終的には仕事まで無くなってしまふことになります。
- (5)例えば、外国から安い農産物が入ってくると、日本の農業が大変な状況になることがあります。この前、中国へ行ってきましたが、お米などは1キログラム100円以下で売っていました。安いところで20円、ちょっと高いところでも30～40円で売っています。ですから、中国では10キログラム200円～4、500円でお米が買えるのです。このようにお米に限らず、外国から安い農産物が入ってくると言われていますので、今までと同じようにおっとり考えていると日本の農業も非常に大変な状況になってしまいます。農業だけでなく、弁護士や医師、看護師、介護士、学校の先生や英語の先生もボーンとしてはいられなくなります。特に日本で英語の先生をしたい外国人の英語教師は山ほどいますので、このような専門的な職業の方も今以上に外国の方々へ開放することが求められ、国際レベルでの競争力が大事になってきます。しかし、日本の医師や看護師、介護士、学校の先生方も外国でどんどん仕事ができますから、これはお互い様となります。
- (6)菅首相は、この極めて沈滞している日本の経済を活性化するために、TPP(環太平洋経済連携協定)を活用して、第三の開国を成し遂げようと発言しています。TPPは黒船に例えられ、太平洋を取り巻く国々と自由にももの・人・お金の行き来ができるようにすることです。ですから、日本のすべての産業の分野で経済の担い手一人ひとりが自分の仕事について外国との競争力を強めるためには、イノベーション(改革)をし続けることが求められます。これは、経済連携協定を結んだ他の国にとっても全く同じです。国際競争力を強めなければ、自分の仕事について他国との競争には勝てない、勝てなければ自分の仕事を失う。このような厳しい現実が経済連携協定を締結したすべての国に待っているのです。
- (7)冷戦という資本主義体制と社会主義体制の冷たい戦争が終わって20年が経ちました。これからは国や産業、企業の運命を決めるのは国際競争力、つまり絶えざるイノベーション(改革)の時代に入ったと言われます。日本にとっても世界の国々にとっても大切な問題ですので、来年の入学試験にこれらのことが出題されると思います。ですから、受験生の方にも興味を持っていただきたいと思います。

3. おわりに

しかし、一番興味を持たなければならない方は、社会で働く方々だと思います。経済連携協定が結ばれると、自分の会社がどうなるかや自分の仕事はどうなるかは、企業自身に、また、一人ひとりの社員に国際競争力があるかどうかで決まります。これからは国際競争力を促進するために、イノベーション(改革)をどこまでできるかを皆さんとともに考えていきたいと思っています。

2012年8月20日加筆・訂正、林明夫